

記入例

交付申請書（住宅耐震改修計画策定費補助）

様式第1号（第7条関係）

受付窓口へ提出する日付を記入

補助金交付申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

多可町長様

郵便番号も忘れず記入

押印が必要

(申請者) (〒650-8567)

住所 神戸市中央区下山手通5-10-1

~~団体名~~

代表者名 兵庫 太郎

(上記代理人) (650-8567)

住所 神戸市中央区下山手通〇丁目〇番〇号

氏名 ㈱元町建築設計事務所

建築 一郎

(連絡先の電話番号 078-〇〇〇-〇〇〇〇)

(連絡先のFAX番号 078-〇〇〇-〇〇〇〇)

本人申請の場合記入なし。代理人が法人に勤務している場合でも代理人の個人印（認印）を押印。

申請年度に注意

収支予算書等との整合

平成〇〇年度において、多可町住まいの耐震化促進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金 166,000 円を交付願いたく補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 事業の内容及び経費区分（別記）

2. 事業の着手年月日 平成〇〇年□□月□□日（予定）

事業の完了年月日 平成〇〇年△△月△△日（予定）

建築士事務所等との契約予定日を記入

※交付申請日より後の日付

※契約は交付決定日以降に行う必要があります

3. 添付書類

代金の支払予定日を記入

- 様式第耐震1-1号（耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書）
- 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - 住宅の登記事項証明書
 - 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
 - その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 住宅の付近見取図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
- 耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書
- 区分所有の共同住宅である場合は次に掲げる書類
 - 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類
 - 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
 - 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
 - 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類
- 完納（納税）証明書（写し）（発行から1ヶ月以内）
- 誓約書
- 委任状（代理人が申請を行う場合）

別 記

補助金額は、合計額の 2/3 以内かつ 200,000 円以内とし、千円未満は切り捨ててください。

予 算 書

補助対象金額を記入

1 収入の部

科目	予算額	摘要
補助金	166,000円	
自己資金	84,000円	
計	250,000円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
耐震改修計画策定費	250,000円	全体見積額 300,000円
計	250,000円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称	兵庫 太郎 邸		
住宅の所在地（地番）	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号		1 住所と同一 2 住所と別
住宅の所有者	氏名	兵庫 太郎	
	住所	神戸市中央区下山手通5-10-1 Tel. 078-341-7	
建築確認年月日	昭和51年 5月23日 第 1234号 ・ 不明		
検査済証	昭和51年10月29日 第 6789号 ・ 不明		
建築年月	昭和51年10月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅 2 共同住宅 棟数 1棟、戸数 1戸（うち補助対象戸数 1 戸）		
規模（改修前）	地上 2 階 地下 - 階 塔屋 - 階		
	建築面積	81.15 m ²	延べ面積 110.0 m ²
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	45.00 m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 40.9%
	構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）	
住宅耐震改修計画策定費補助金額	166,000円		
住宅耐震改修計画策定費算定	戸建住宅	<input type="checkbox"/> 200,000 円（上限） <input checked="" type="checkbox"/> 166,000 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（ 250,000 ）×2/3	
	共同住宅	<input type="checkbox"/> 円=120,000円×（ ）戸（上限） <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額（	
備考			

証明書*と整合させてください

すべて備えていない場合は補助対象外です

50%以上の場合は補助対象外です

補助金額は、合計額の2/3以内かつ200,000円以内とし、千円未満は切り捨てして下さい。

添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

※証明書について

登記簿謄本の写し、固定資産税台帳登録証明、建築確認通知書又は検査済証の写し等で所有者、所在地、建築年月の確認を行います。